

作成年月日	平成16年2月5日
作成部局	東京事務所

第159回通常国会における提出予定法案について

1 概況

1月19日(月)、第159回通常国会が開会。会期は6月16日までの150日間。参議院議員選挙(6/24:公示 7/11:投票の予定)が控えていることから会期延長はないもよう。

今国会において内閣から提出が予定されている法案は、被災者生活再建支援法の一部改正案や国民保護法案など新規提出予定の125法案(継続審議法案はない)。このうち、県に関係する主な法案40については下記2に記載のとおり。

なお、自衛隊のイラク派遣承認案の衆議院採決で空転した国会は、3日午前の折衝で審議再開で合意し、同日午後から正常化した。与党は派遣承認案と15年度補正予算案を9日までに参議院で処理し、16年度予算案の審議入りは、10日以降となる見通しである。

2 主な内閣提出予定法案(県関係)

所管省庁	法 案 名	法 案 の 概 要
内閣官房 防 衛 庁	有事関連法案 ・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律案(仮称) ・武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律案(仮称) 他5法案	武力攻撃事態等において武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護し、武力攻撃の国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるようにするための措置を的確かつ迅速に実施できるよう、国・地方公共団体等の責務、住民の避難に関する措置等について必要な事項を定める。
内 閣 府	被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案 公益通報者保護法案(仮称)	被災者生活再建支援金の支給限度額の引き上げなど所要の改正を行う。 公益通報を理由とする解雇の無効等並びに公益通報に関し事業者及び行政機関がとるべき措置を定め、公益通報者の保護等を図る。
総 務 省	三位一体改革関連法案 ・地方税法等の一部を改正する法律案(仮称) ・所得譲与税法案(仮称) ・地方交付税法等の一部を改正する法律案 地方自治法の一部を改正する法律案(仮称) 市町村の合併の特例に関する法律の一部を改正する法律案(仮称) 市町村の合併の推進に関する法律案(仮称) 地方公務員法及び地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律の一部を改正する法律案(仮称) 消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律案	個人住民税均等割の見直し、課税自主権の拡大等を行うとともに、非課税等特別措置の整理合理化等を行う。 税源移譲までの暫定措置として所得税の一部を所得譲与税(仮称)として譲与する制度を創設。 地方交付税の総額や算定方法の改正を行うとともに、税源移譲予定交付金(仮称)を創設。 市町村内の一定区域を単位とした「区」(仮称)の設置を可能とするほか、都道府県の発意による都道府県合併の手續の整備などを行う。 H17.3.31までに申請がなされた市町村の合併について所要の経過措置を講ずるとともに、合併後の一定期間、合併特例区(仮称)を設けることを可能とする等の措置を講ずる。 H17年度以降、市町村合併に関する障害を除去するための特例措置や合併特例区(仮称)の設置、都道府県による合併推進に関する構想の策定など、市町村合併推進のための措置を講ずる。 地方公共団体の公務の能率的かつ適正な運営を推進するため、任期付採用の拡大等の任用及び勤務形態の多様化、人事委員会及び公平委員会の機能の充実等を図る。 住宅防火対策及び指定可燃物に係る火災予防対策の充実強化、石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化を図る。

所管省庁	法案名	法案の概要
文部科学省	義務教育費国庫負担法及び公立養護学校整備特別措置法の一部を改正する法律案(仮称) (三位一体改革関連法案)	公立義務教育諸学校の教職員の退職手当及び児童手当に要する経費を国庫負担の対象外とする。
	私立学校法の一部を改正する法律案	理事会の設置等学校法人の管理運営制度の改善、財務情報公開の義務付け、各都道府県の実情に即した私立学校審議会の構成を可能とするなど所要の改正を行う。
	学校教育法等の一部を改正する法律案	栄養教諭(仮称)制度の創設等及び薬学履修課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを目的するものについて修業年限を6年とする等の改正を行う。
厚生労働省	国民年金法等の一部を改正する法律案	保険料水準固定方式の下で給付水準を自動調整する仕組みの導入を図る等、国民年金制度・厚生年金制度について所要の改正を行う。
	高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律案	定年の引上げ、継続雇用制度の導入等による65歳までの雇用機会の確保、高齢者等の再就職援助の強化等所要の措置を講ずる。
	次世代育成支援対策関連法案 ・児童手当法の一部を改正する法律案 ・児童福祉法の一部を改正する法律案 ・育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律等の一部を改正する法律案	次世代育成支援対策を推進するため、児童手当制度における支給対象年齢を引き上げるとともに、児童虐待防止対策等の充実・強化、新たな小児慢性特定疾患対策の確立等の措置を講ずる。また、育児休業制度及び介護休業制度の整備並びに育児や介護をしながら働き続けることができる環境の整備に所要の措置を講ずる。
	児童福祉法等の一部を改正する法律案 (三位一体改革関連法案)	都道府県及び市町村が設置する保育所における保育の実施に要する保育費用、市町村における介護保険の事務処理に必要な費用等を国庫負担の対象外とする。
	労働組合法の一部を改正する法律案	不当労働行為事件の迅速かつ的確な処理を図るため、労働委員会の行う審査の方法及び体制の整備等所要の改正を行う。
農林水産省	農業委員会等に関する法律の一部を改正する法律案 (三位一体改革関連法案) 農業改良助長法の一部を改正する法律案	農業委員会の設置に係る市町村の裁量を拡大するとともに、設置基準面積の見直し等の措置を講ずる。 普及職員を一元化するとともに、都道府県が自主性を発揮できるよう、地域農業改良普及センターの必置規制の廃止等の措置を講ずる。
経済産業省	商工会議所法及び商工会法の一部を改正する法律案	商工会議所及び商工会がその組織を迅速かつ適切に再編できるよう、商工会議所の合併規定を創設、商工会議所及び商工会の地区の特例を拡大する等所要の措置を講ずる。
国土交通省	国の補助金等の整理及び合理化等に伴う国土利用計画法及び都市再生特別措置法の一部を改正する法律案(仮称) (三位一体改革関連法案)	国の補助金等の整理・合理化等に伴い、土地利用基本計画作成費等交付金の廃止、市町村が作成する都市再生整備計画(仮称)に基づく事業等に充てる交付金制度の創設等所要の改正を行う。
	景観・緑関連法案 ・景観法案(仮称) ・都市緑地保全法等の一部を改正する法律案	良好な景観の形成に関する基本理念及び国等の責務を定めるとともに、景観基本計画(仮称)の策定等所要の措置を講ずる。 緑地保全地域(仮称)における緑地保全規制の導入等所要の措置を講ずる。
	他1法案 国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律案(仮称)	国際航海船舶及び国際港湾施設の所有者等が講ずべき保安の確保のために必要な措置、国際航海船舶に対する本邦の港への入港に係る規制に関する措置等に所要の規定を設ける。
	道路関係四公団民営化関連法案 ・高速道路株式会社法案(仮称) ・独立行政法人日本高速道路保有機構法案(仮称) 他2法案	東日本高速道路(株)(仮称)等6会社の設立及びその名称、目的、事業の範囲等を定める。 独立行政法人日本高速道路保有機構(仮称)の設立及びその名称、目的、業務の範囲等を定める。
環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案	廃棄物の最終処分場の跡地等のリスク管理、廃棄物処理施設の事故時の対応、不法投棄等の一層厳格な処罰などのための措置を講ずる。